



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 イー・ギャランティ株式会社
コード番号 8771 URL <http://www.eguarantee.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江藤 公則
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 邸井 望
定時株主総会開催予定日 平成29年6月26日 配当支払開始予定日 平成29年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成29年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 03-6327-3609
平成29年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	4,577	3.5	2,119	15.9	2,152	15.9	1,335	20.2
28年3月期	4,422	8.8	1,829	18.9	1,857	18.9	1,111	22.9

(注) 包括利益 29年3月期 1,519百万円 (21.8%) 28年3月期 1,247百万円 (20.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	129.06	126.89	20.4	19.2	46.3
28年3月期	107.77	105.82	19.9	18.3	41.4

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 ー百万円 28年3月期 △3百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	11,733	8,275	60.4	673.89
28年3月期	10,645	7,109	56.7	582.94

(参考) 自己資本 29年3月期 7,092百万円 28年3月期 6,031百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,308	1,308	△394	4,215
28年3月期	1,738	△630	△346	1,992

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	34.00	34.00	351	31.6	6.3
29年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	420	30.9	6.4
30年3月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00		29.0	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,450	9.3	1,070	6.3	1,080	5.4	670	9.4	63.66
通期	5,200	13.6	2,270	7.1	2,300	6.8	1,450	8.6	137.77

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は13ページ「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

29年3月期	10,524,600 株	28年3月期	10,346,600 株
29年3月期	160 株	28年3月期	160 株
29年3月期	10,349,513 株	28年3月期	10,314,580 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	4,822	7.5	1,698	11.9	1,962	13.9	1,341	20.5
28年3月期	4,487	10.0	1,517	20.5	1,723	19.5	1,113	23.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	129.63	127.44
28年3月期	107.91	105.96

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	10,688	7,174	66.4	674.77
28年3月期	9,519	6,062	63.4	583.28

(参考) 自己資本 29年3月期 7,101百万円 28年3月期 6,034百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,500	6.7	1,000	8.8	670	8.7	63.66
通期	5,200	7.8	2,150	9.6	1,450	8.1	137.77

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成29年5月18日(木)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	14
(連結包括利益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあって、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、アメリカの金利上昇の影響や中国をはじめとするアジア新興国経済の先行きの影響等により、我が国の景気先行きについては依然として不透明な状況となっております。

当社グループを取り巻く環境を見ますと、当連結会計年度における企業倒産件数は8,153件となっており、前年同期比3.0%減少（帝国データバンク調べ）となるなど、依然として倒産は抑制されている状況にあります。

このような環境下、信用リスク受託ビジネスにおける裾野拡大を目指し、販路拡大に向けた施策を実行する一方で、1県1行の提携戦略のもと提携した全国50の地方銀行をはじめとする販売チャネルとの関係強化に取り組みました。また、企業倒産数の減少時期に対応したサービスや各企業の業務時間圧縮を目的とした業務プロセス改善志向の高まりに応じたサービスなどを提供すべく、コンサルティング営業を強化しました。

以上の結果、当連結会計年度末における保証残高は298,778,064千円（前連結会計年度末比14.2%増加）となり、信用リスク保証サービスは堅調に推移いたしました。一方で、将来の倒産増加を見据えたリスク判断により低リスクゾーン中心の引受けを行ったことや企業倒産件数の減少に伴い保証料率が低下したことなどにより、当連結会計年度における業績は、売上高4,577,000千円（前年同期比3.5%増加）、営業利益2,119,519千円（前年同期比15.9%増加）、経常利益2,152,794千円（前年同期比15.9%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益1,335,754千円（前年同期比20.2%増加）となりました。

商品別の業績は次の通りであります。

- ・事業法人向け保証サービス

当該サービスに係る売上高は4,445,009千円（前年同期比3.8%増加）となりました。

- ・金融法人向け保証サービス

当該サービスに係る売上高は131,991千円（前年同期比4.5%減少）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ10.2%増加し、11,733,486千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ18.4%増加し、8,809,111千円となりました。これは、現金及び預金が1,224,459千円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ8.7%減少し、2,924,375千円となりました。これは、投資有価証券が300,000千円減少したことなどによります。

(負債の部)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ2.2%減少し、3,457,892千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1.4%減少し、3,342,609千円となりました。これは、保証履行引当金が168,893千円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ21.3%減少し、115,282千円となりました。これは、「従業員持株会支援信託E S O P」の信託契約に伴う長期借入金が31,212千円減少したことによります。

(純資産の部)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ16.4%増加し、8,275,593千円となりました。これは、利益剰余金が983,975千円増加したことなどによります。なお、「従業員持株会支援信託E S O P」の信託契約に伴う自己株式238,075千円は株主資本から控除しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ2,223,263千円増加し、4,215,781千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は1,308,699千円(前連結会計年度は1,738,850千円の増加)となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益2,152,794千円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は1,308,932千円(前連結会計年度は630,894千円の減少)となりました。主な増加要因は、定期預金の減少額998,803千円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は394,368千円(前連結会計年度は346,671千円の減少)となりました。主な減少要因は、配当金の支払額353,004千円等であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	48.3	52.5	53.8	56.7	60.4
時価ベースの自己資本比率(%)	251.8	273.7	203.7	241.8	219.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	44.2	32.3	10.6	4.0	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(%)	514,138.7	880,665.5	3,623,719.3	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

3 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

4月に発表された内閣府の月例経済報告では「景気は、一部に改善の遅れもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。」とし、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあって、景気は緩やかな回復が継続されることが期待される一方、海外経済の不確実性や円高進行による企業業績悪化の懸念など引き続き不透明な経済環境が続いております。

こうした環境下において、これまでのコンサルティング営業の成果として当社の商品やサービスが広まりつつあるため、足元の急速な引合いの増加に対応すべく大幅な人員増強を先行して実施してまいります。また、低リスクゾーンの引受けにとどまらず、流動化体制の見直しや新たな流動化体制の構築に取り組むことにより、ミドルリスクの引受けも展開することで、保証規模の拡大を加速してまいります。

平成30年3月期の連結業績予想は、売上高5,200百万円(前年同期比13.6%増加)、営業利益2,270百万円(同7.1%増加)、経常利益2,300百万円(同6.8%増加)、親会社株主に帰属する当期純利益1,450百万円(同8.6%増加)を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性や海外市場での資金調達の必要性が乏しいこと等を勘案し、当面は、日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,403,177	6,627,637
売掛金	22,077	34,518
有価証券	402,630	300,000
前払費用	※1 1,264,637	※1 1,526,048
繰延税金資産	159,236	117,089
未収入金	28,427	8,427
その他	163,000	195,389
流動資産合計	7,443,188	8,809,111
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	399,454	399,454
減価償却累計額	△41,889	△57,556
建物及び構築物（純額）	357,564	341,898
機械装置及び運搬具	734	734
減価償却累計額	△734	△734
機械装置及び運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	106,829	113,381
減価償却累計額	△73,143	△83,761
工具、器具及び備品（純額）	33,685	29,619
土地	158,251	158,251
有形固定資産合計	549,501	529,768
無形固定資産		
ソフトウェア	55,866	93,403
その他	98	—
無形固定資産合計	55,964	93,403
投資その他の資産		
投資有価証券	2,400,000	2,100,000
長期前払費用	363	881
敷金及び保証金	194,323	197,476
繰延税金資産	2,614	2,844
投資その他の資産合計	2,597,301	2,301,202
固定資産合計	3,202,767	2,924,375
資産合計	10,645,956	11,733,486

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,569	3,714
1年内返済予定の長期借入金	39,148	5,530
未払法人税等	316,109	326,333
保証履行引当金	297,445	128,551
賞与引当金	86,000	60,000
前受金	※2 2,233,067	※2 2,389,437
その他	415,206	429,043
流動負債合計	3,389,546	3,342,609
固定負債		
長期借入金	31,212	—
長期未払金	115,282	115,282
固定負債合計	146,494	115,282
負債合計	3,536,040	3,457,892
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,481,075	1,515,607
資本剰余金	891,075	925,607
利益剰余金	3,905,215	4,889,190
自己株式	△246,037	△238,132
株主資本合計	6,031,327	7,092,271
新株予約権	27,924	72,934
非支配株主持分	1,050,662	1,110,387
純資産合計	7,109,915	8,275,593
負債純資産合計	10,645,956	11,733,486

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	4,422,327	4,577,000
売上原価	1,023,792	794,050
売上総利益	3,398,535	3,782,950
販売費及び一般管理費	* 1,569,415	* 1,663,431
営業利益	1,829,119	2,119,519
営業外収益		
受取利息	30,795	31,298
その他	168	1,976
営業外収益合計	30,964	33,275
営業外費用		
持分法による投資損失	3,080	—
営業外費用合計	3,080	—
経常利益	1,857,003	2,152,794
税金等調整前当期純利益	1,857,003	2,152,794
法人税、住民税及び事業税	575,121	591,487
法人税等調整額	34,500	41,916
法人税等合計	609,622	633,404
当期純利益	1,247,380	1,519,390
非支配株主に帰属する当期純利益	135,737	183,636
親会社株主に帰属する当期純利益	1,111,643	1,335,754

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,247,380	1,519,390
包括利益	1,247,380	1,519,390
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,111,643	1,335,754
非支配株主に係る包括利益	135,737	183,636

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,462,479	872,479	3,081,289	△253,941	5,162,305
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	18,595	18,595			37,191
剰余金の配当			△287,717		△287,717
親会社株主に帰属する当期純利益			1,111,643		1,111,643
自己株式の処分				7,904	7,904
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	18,595	18,595	823,925	7,904	869,022
当期末残高	1,481,075	891,075	3,905,215	△246,037	6,031,327

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	27,781	983,569	6,173,656
当期変動額			
新株の発行(新株予約権の行使)			37,191
剰余金の配当			△287,717
親会社株主に帰属する当期純利益			1,111,643
自己株式の処分			7,904
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	143	67,093	67,236
当期変動額合計	143	67,093	936,258
当期末残高	27,924	1,050,662	7,109,915

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,481,075	891,075	3,905,215	△246,037	6,031,327
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	34,532	34,532			69,064
剰余金の配当			△351,778		△351,778
親会社株主に帰属する当期純利益			1,335,754		1,335,754
自己株式の処分				7,904	7,904
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	34,532	34,532	983,975	7,904	1,060,943
当期末残高	1,515,607	925,607	4,889,190	△238,132	7,092,271

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	27,924	1,050,662	7,109,915
当期変動額			
新株の発行(新株予約権の行使)			69,064
剰余金の配当			△351,778
親会社株主に帰属する当期純利益			1,335,754
自己株式の処分			7,904
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	45,010	59,724	104,734
当期変動額合計	45,010	59,724	1,165,678
当期末残高	72,934	1,110,387	8,275,593

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,857,003	2,152,794
減価償却費	33,191	40,253
保証履行引当金の増減額 (△は減少)	△16,503	△168,893
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,000	△26,000
受取利息	△30,795	△31,298
持分法による投資損益 (△は益)	3,080	—
株式報酬費用	13,192	13,078
売上債権の増減額 (△は増加)	9,916	△12,440
仕入債務の増減額 (△は減少)	△299	1,145
前払費用の増減額 (△は増加)	291,422	△261,411
未収入金の増減額 (△は増加)	△22,796	19,999
前受金の増減額 (△は減少)	132,202	156,369
長期未払金の増減額 (△は減少)	△8,334	—
その他	13,287	△10,356
小計	2,270,567	1,873,239
利息の受取額	35,501	37,873
法人税等の支払額	△567,218	△602,413
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,738,850	1,308,699
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△80,660	998,803
有形固定資産の取得による支出	△38,829	△10,778
無形固定資産の取得による支出	△29,373	△74,142
有価証券の償還による収入	300,000	400,000
投資有価証券の取得による支出	△800,000	—
関係会社の清算による収入	19,114	—
敷金の差入による支出	△2,816	△5,946
敷金の回収による収入	1,669	996
投資活動によるキャッシュ・フロー	△630,894	1,308,932
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△55,840	△64,830
ストックオプションの行使による収入	24,142	100,996
自己株式の売却による収入	40,457	46,381
配当金の支払額	△286,787	△353,004
非支配株主への配当金の支払額	△113,643	△123,911
非支配株主からの払込みによる収入	45,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△346,671	△394,368
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	761,284	2,223,263
現金及び現金同等物の期首残高	1,231,233	1,992,517
現金及び現金同等物の期末残高	1,992,517	4,215,781

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

連結子会社名

イー・ギャランティ・ソリューション株式会社

アールジー保証株式会社

クレジット・リンク・ファンド1号匿名組合

クレジット・インベストメント1号匿名組合

クレジット・ギャランティ1号匿名組合

クレジット・ギャランティ2号匿名組合

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

(3) 連結の範囲の変更

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 関連会社の数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の名称等

該当事項はありません。

(3) 持分法適用の範囲の変更

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社クレジット・リンク・ファンド1号匿名組合、クレジット・インベストメント1号匿名組合、イー・ギャランティ・ソリューション株式会社及びアールジー保証株式会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

連結子会社クレジット・ギャランティ1号匿名組合及びクレジット・ギャランティ2号匿名組合の決算日は、それぞれ9月末日及び2月末日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(ロ)デリバティブ

クレジット・デフォルト・スワップ

時価のないもの

債務保証に準じた処理をしております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法または定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～47年
車両運搬具	4年
工具、器具及び備品	3～15年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 保証履行引当金

保証債務の保証履行に備えるため、金融機関等による保険及び保証によって補填されていない保証債務について保証履行見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(追加情報)

(従業員持株会支援信託E S O P)

(1) 取引の概要

当社は、平成24年7月10日開催の取締役会において、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株会支援信託E S O P」(以下「E S O P信託」といいます。)の導入を決定し、同年7月31日に信託契約を締結いたしました。

当社は、従業員に対して業績向上のインセンティブを付与することにより、当社の株価や業績に対する従業員の意識をより一層高めることで中長期的な企業価値の向上を図ることを目的として、本制度を導入いたしました。

E S O P信託とは、米国のE S O P (Employee Stock Ownership Plan) を参考に、従業員持株会と信託を組み合わせることで、わが国の法令に準拠するように設計した従業員の株式保有を促進するスキームであります。

当社がイー・ギャランティ従業員持株会(以下「当社持株会」といいます。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は今後一定期間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間内に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の拠

出割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じた場合には、当社が負担いたします。

当社株式の取得及び処分については、当社と信託口は一体であるとする会計処理をしております。従って、信託口が所有する当社株式を含む資産及び負債並びに損益については連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結包括利益計算書に含めて計上しております。

(2) 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日) 第20項を適用し、従来採用していた方法を継続しております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

① 信託における帳簿価額

前連結会計年度 245,979千円、当連結会計年度 238,075千円

② 当該自社の株式を株主資本において自己株式として計上しているか否か

信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

③ 期末株式数及び期中平均株式数

期末株式数 前連結会計年度 544,600株、当連結会計年度 527,100株

期中平均株式数 前連結会計年度 553,069株、当連結会計年度 536,254株

④ ③の株式数を1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めているか否か

期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めておりません。

(連結貸借対照表関係)

※1 前払費用

主として当社が再保証委託先に支払う保証料(支払保証料)及び販売チャンネルに支払う紹介料(諸手数料)に係わる前払相当額であります。

※2 前受金

当社が保証契約先から受け取る保証料に係わる前受相当額であります。

3 偶発債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当連結会計年度 (平成29年3月31日)
売掛債権保証サービスに係る保証債務	257,613,540千円	売掛債権保証サービスに係る保証債務	295,089,150千円
買取債権保証サービスに係る保証債務	3,922,988千円	買取債権保証サービスに係る保証債務	3,688,914千円
<p>当社は営業活動として保証契約先から売上債権の保証の引受を行っており、上記売掛債権保証サービスに係る保証債務は当社が提供している保証枠の金額を記載しております。買取債権保証サービスに係る保証債務は当社が実際に引受けしている保証債務の残高を記載しております。</p> <p>なお、これらに係る保証債務のうち、売掛債権保証サービスに係る保証債務206,701,636千円については、金融機関等による保険及び保証によって補填されております。</p>		<p>当社は営業活動として保証契約先から売上債権の保証の引受を行っており、上記売掛債権保証サービスに係る保証債務は当社が提供している保証枠の金額を記載しております。買取債権保証サービスに係る保証債務は当社が実際に引受けしている保証債務の残高を記載しております。</p> <p>なお、これらに係る保証債務のうち、売掛債権保証サービスに係る保証債務254,875,160千円については、金融機関等による保険及び保証によって補填されております。</p>	

(連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給与及び手当	522,534千円	561,456千円
賞与引当金繰入額	86,000	60,000
地代家賃	178,447	204,732

(連結包括利益計算書関係)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株) (注) 1	10,275,800	70,800	—	10,346,600
合計	10,275,800	70,800	—	10,346,600
自己株式				
普通株式(株) (注) 2	562,260	—	17,500	544,760
合計	562,260	—	17,500	544,760

- (注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加70,800株は、ストック・オプションの行使による増加であります。
 2. 普通株式の自己株式数の減少17,500株は、信託口から従業員持株会への売却による減少であります。
 3. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当社株式のうち、連結貸借対照表上自己株式として表示している「ESOP信託」の導入により同信託口が所有する当社株式(当連結会計年度期首562,100株、当連結会計年度末544,600株)については、上記自己株式の普通株式数に含めております。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	27,924
合計		—	—	—	—	—	27,924

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	287,717	28	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(注) 配当金の総額には、「ESOP信託」の信託口に対する配当金15,738千円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	351,778	34	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(注) 配当金の総額には、「ESOP信託」の信託口に対する配当金18,516千円を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株) (注) 1	10,346,600	178,000	—	10,524,600
合計	10,346,600	178,000	—	10,524,600
自己株式				
普通株式(株) (注) 2	544,760	—	17,500	527,260
合計	544,760	—	17,500	527,260

- (注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加178,000株は、ストック・オプションの行使による増加であります。
 2. 普通株式の自己株式数の減少17,500株は、信託口から従業員持株会への売却による減少であります。
 3. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当社株式のうち、連結貸借対照表上自己株式として表示している「E S O P信託」の導入により同信託口が所有する当社株式(当連結会計年度期首544,600株、当連結会計年度末527,100株)については、上記自己株式の普通株式数に含めております。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	72,934
合計		—	—	—	—	—	72,934

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	351,778	34	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(注) 配当金の総額には、「E S O P信託」の信託口に対する配当金18,516千円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議(予定)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	420,977	40	平成29年3月31日	平成29年6月27日

(注) 配当金の総額には、「E S O P信託」の信託口に対する配当金21,084千円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	5,403,177千円	6,627,637千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△3,410,660	△2,411,856
現金及び現金同等物	1,992,517	4,215,781

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは報告セグメントが信用保証事業のみであるため、記載は省略しております。

II 当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは報告セグメントが信用保証事業のみであるため、記載は省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	582円94銭	673円89銭
1株当たり当期純利益金額	107円77銭	129円06銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	105円82銭	126円89銭

(注) 「従業員持株会信託口」が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めておりません(前連結会計年度544,600株、当連結会計年度527,100株)。また、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めておりません(前連結会計年度553,069株、当連結会計年度536,254株)。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	7,109,915	8,275,593
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,078,587	1,183,322
(うち新株予約権)	(27,924)	(72,934)
(うち非支配株主持分)	(1,050,662)	(1,110,387)

普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,031,327	7,092,271
普通株式の発行済株式数(株)	10,346,600	10,524,600
普通株式の自己株式数(株)	160	160
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	10,346,440	10,524,440

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,111,643	1,335,754
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	1,111,643	1,335,754
期中平均株式数(株)	10,314,580	10,349,513
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	190,179	177,519
(うち新株予約権)	(190,179)	(177,519)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成25年12月27日開催の 取締役会決議による新株 予約権	平成29年3月14日開催の 取締役会決議による新株 予約権

(重要な後発事象)

該当事項はありません。